



高専卒業生の再就職に関する実態調査

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-11-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 篠谷, 寿, 杉野, 英太郎, 柳井田, 勝哉 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00008016

高専卒業生の再就職に関する実態調査

Survey of Technical College Students who Switched Jobs after Graduation

篠谷 寿* ・ 杉野 英太郎* ・ 柳井田 勝哉*
Hisashi SINOTANI* ・ Eitaro SUGINO* ・ Katsuya YANAIDA*

(昭和58年4月13日受理)

あ ら ま し

本校機械工学科を卒業し、就職した者の中で、学校推薦により採用された会社を既に退職している者の数は、全就職者数の2割に近い。これらの退職者はほとんど再就職している。この再就職者に対して、筆者らはアンケートにより、彼等の実態調査と意識調査を行った。本稿においては、その調査結果を報告すると共に、若干の考察を加えた。

1. 緒 言

高専制度が発足して既に20年を経過し、本校においても昭和43年3月に第1回卒業生を送り出して以来、現在に至るまでに2725名(昭和58年3月現在)の者が卒業し、そのほとんどは産業界の第一線において活躍している。またその社会的評価が次第に定着しつつあることも事実である。

筆者の一人は、先に本校機械工学科卒業生の就職状況を分析し、進路指導に関する若干の考察を行った。¹⁾ その内容は就職者の全体像を概観したものであるが、彼等のその後の状況を追跡してみると、卒業時に学校推薦を受けて採用された会社に入社したにもかかわらず、その会社を退職し再就職した者が意外に多い。その中にはもちろん家庭の事情・健康上の理由など止むを得ない者も若干あるが、就職した会社に適応できなかった者がほとんどのものである。そこで筆者らは、昭和43年の第1回卒業生より、昭和56年の第14回卒業生に至るまでの機械工学科卒業生で、学校推薦で就職した866名中から168名の退職者を把握し、これらの者を対象としてアンケートによる実態調査ならびに意識調査を行った。この調査結果より、今後の進路指導に役立つ資料を得ようとしたのが、本調査の目的である。

2. 調 査 方 法

まず今回の調査対象範囲とした昭和42年度卒業生(1期生)より、昭和55年度卒業生(14期生)までの機械工学科卒業生中、卒業年次別に就職者の業種別就職先内訳を表-1²⁾に示す。この中で筆者らが把握し得た退職者数すなわち調査対象該当者数は168名で、全就職者866名に対する比率は19.4%にも達している。その卒業期別人数は表-2に示す。調査対象該当者

*機械工学科 (Department of Mechanical Engineering)

表一 業種別就職者の推移 (機械工学科)

業種	卒業期 (年度)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計(%)
	昭和	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	
建設業		5	4	6	4	11	8	6	8	9	4	9	4	3	2	83(9.6)
製造業	食品製造									1						1
	繊維工業	1		1	1	1		1							1	6
	出版印刷									1	1	1	1			4
	化学工業		3	1	2	2	6	1	3	5	3	1	3	1	6	37
	石油製品										1					1
	鉄鋼業	2	2	2	2	4		3	2	2	2	2		1	4	28
	非鉄金属	3	1		2		1	1	1	2	3	3		2	1	20
	金属製品	2	2	1	1				2	7	5	5		1	2	28
	機械器具	16	17	16	6	13	18	11	12	12	15	21	11	8	9	185
	電気機器	12	17	21	18	8	7	24	19	6	11	15	7	15	14	194
	輸送用機械	5	16	8	16	13	9	13	4	2	2	2	6	7	14	117
	精密機器	3	3	2	2	3	5	3	1	1	3	3	2	4	4	39
	その他	3	2	2	2	5	4	2	2	2	1	3	3	4	5	40
小計	47	63	54	52	49	50	59	46	41	47	56	33	43	60	700	
商業	1	2	1	1		1	1		7			3	7	9	34(3.9)	
運輸業	2		2	1			1	3				2	2	2	15(1.7)	
通信業				2			1								3(0.3)	
電力・ガス	1	1	1			1		1	1	1		1			8(0.9)	
サービス業				1	2				2		2	1	1	1	10(1.2)	
公務員	2		1		2	4	1					1	1	1	13(1.5)	
計	58	70	65	61	64	64	69	58	60	52	72	49	59	65	866(100)	

表二 アンケート回答数内訳

卒業期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
該当者数	17	13	20	6	14	11	10	4	19	10	19	11	9	4	168
アンケート発送数	17	11	20	5	11	11	9	4	19	10	19	10	9	4	159
回答数	9	4	11	4	5	6	6	3	11	6	9	8	5	3	90
回収率(%)	52.9	36.4	55.0	80.0	45.5	54.5	66.7	75.0	57.9	60.0	47.4	80.0	55.6	75.0	56.6

168名のうち、消息不明の9名を除き、残り159名に対して、郵送による無記名式アンケート調査を行った。回答者は90名、回収率は56.6%であった。これらの数字の卒業期別の内訳は表-2に示す通りである。卒業期別の回収率をみると、2期生以外はすべて50%を超えており、一応その分布状況に極端な偏りはないものと考えてよい。

3. 調査結果および考察

卒業生に対するアンケートの質問内容は、(1)卒業時に入社した企業に関する事項、(2)再就職した企業に関する事項、および(3)学校における進路指導に関する事項に大別される。回答者90名の中には、卒業時に入社した企業を退職した後に進学した者、あるいは自営に転じた者などが若干含まれているので、(2)項における有効回答数は90名を下回り、78名となっている。

3-1. 退職した企業についての調査結果

卒業時に入社したものの後日退職するに至った企業についての内訳は、図-1、表-3、表-4および表-5に示す。

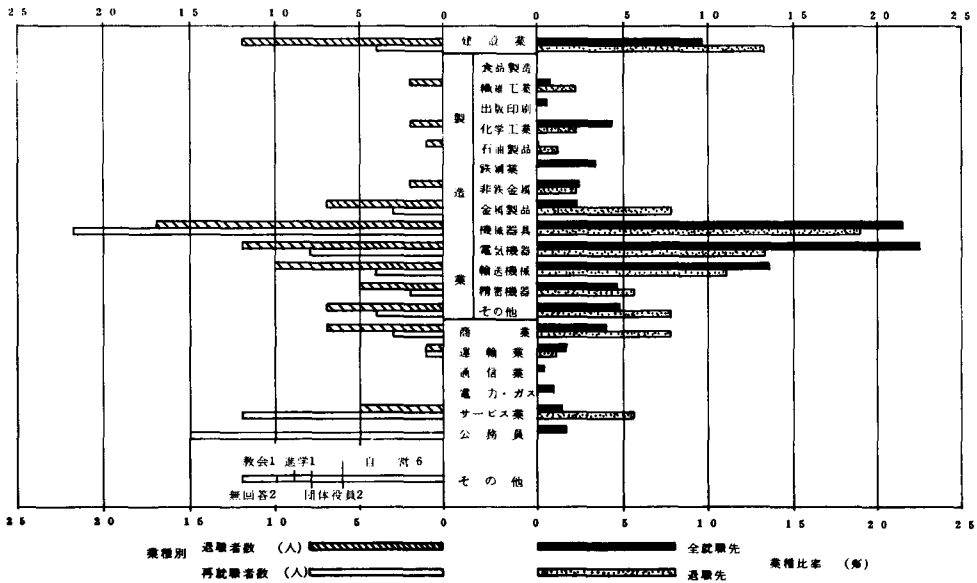


図-1 全就職先・退職先・再就職先の業種別内訳

まず図一は、退職者数および再就職者数の業種別内訳を示したもので、比較のため表一1の全就職先の比率および退職先の業種比率を付記した。図の右側において、退職先の比率の方が高い業種は、建設業(9.6→13.3%)・繊維工業(0.7→2.2%)・石油製品(0.1→1.1%)・金属製品(3.2→7.8%)・精密機器(4.5→5.6%)・その他の製造業(4.6→7.8%)・商業(3.9→7.8%)・サービス業(1.2→5.6%)となっており、その中でも建設・金属・その他の製造業・商業およびサービス業について顕著である。逆に退職先比率の方が低い業種すなわち卒業生の定着率のよい業種は、化学工業(4.3→2.2%)・鉄鋼業(3.2→0%)・機械器具(21.4→18.9%)・電気機器(22.4%→13.3%)・輸送用機器(13.5→11.1%)・運輸業(1.7→1.1%)・電力ガス(0.9→0%)・公務員(1.5→0%)となっており、特に鉄鋼業28名、電力・ガス8名および公務員13名については、まだ1名も退職者がいないという結果が現れている。

表一3および表一4は企業規模によって分類したもので、前者は資本金別、後者は従業員数別に分類してある。当然のことながら、表一3と表一4はきわめて相関の高い数字傾向を示している。なお表一3には、比較のために全就職者についての内訳を付記した。これを見ると、企業規模の小さい場合の方が、退職者の比率の高くなっていることが明らかである。

表一5は退職した企業の本社所在地の府県別内訳を示す。同表には勤務地の府県別内訳を付記した。本社所在地府県の中では、地元の大阪が60%を占め、次いで東京が約26%を占めている。この比率は全就職者の府県別就職先の推移を示す比率³⁾と比較して大差がなく、退職の原因あるいは動機には直接深い関係のないことが推定できる。

表一3 企業規模別内訳 (I)

資本金	全就職先企業	退職先企業	再就職先企業
100億円以上	313 (36.1%)	14 (15.6%)	5 (6.4%)
10～100億円	244 (28.2%)	22 (24.4%)	10 (12.8%)
1～10億円	171 (19.7%)	25 (27.8%)	14 (17.9%)
1億円未満	118 (13.6%)	29 (32.2%)	33 (42.3%)
公務員(含公社)	20 (2.3%)	0	16 (20.5%)
合計	866 (100%)	90 (100%)	78 (100%)

表一4 企業規模別内訳 (II)

		退職先	再就職先
従業員	1万人以上	12 (13.3%)	5 (6.4%)
	1000～1万人	25 (27.8%)	6 (7.7%)
	100～1000人	32 (35.6%)	22 (28.2%)
	100人未満	21 (23.3%)	29 (37.2%)
公務員(含国鉄)		0	16 (20.5%)
合計		90 (100%)	78 (100%)

表-5 府 県 別 内 訳

		退 職 先		再 就 職 先	
		本 社	勤 務 地	本 社	勤 務 地
近畿	大 阪	54(60.0%)	53(58.9%)	39(61.9%)	62(79.5%)
	兵 庫	1(1.1%)	5(5.6%)	3(4.8%)	3(3.8%)
	京 都	4(4.4%)	4(4.4%)	1(1.6%)	2(2.6%)
	奈 良	1(1.1%)	1(1.1%)		
	滋 賀	1(1.1%)	2(2.2%)		1(1.3%)
中部	愛 知	1(1.1%)	4(4.4%)	3(4.8%)	2(1.3%)
	福 井	2(2.2%)	2(2.2%)	1(1.6%)	1(1.3%)
	三 重		1(1.1%)		
	静 岡		1(1.1%)		
関東	長 野	1(1.1%)	2(2.2%)	1(1.6%)	1(1.3%)
	東 京	23(25.6%)	10(11.1%)	12(19.0%)	2(2.6%)
	神 奈 川	2(2.2%)	3(3.3%)		
	千 葉		2(2.2%)	1(1.6%)	1(1.3%)
	埼 玉			1(1.6%)	1(1.3%)
	宮 城			1(1.6%)	2(2.6%)
合 計		90(100 %)	90(100 %)	63*(100%)	78(100 %)

* 再就職者中公務員を除いた数

表-6 従事した職種内訳

	退 職 先	再 就 職 先
設 計 技 術	23.7(26.3%)	23.3(29.9%)
製 造 技 術	17.3(19.2%)	1 (1.3%)
生 産 技 術	11.2(12.4%)	3.3(4.2%)
研 究 開 発	1.8(2.0%)	3.5(4.5%)
営 業 技 術	10 (11.1%)	10.3(13.2%)
工 事 関 係	15.3(17.0%)	3.3(4.2%)
ソ フ ト ウ ェ ア	2.3(2.6%)	2.5(3.2%)
管 理 技 術	2.3(2.6%)	4.3(5.5%)
事 務	1 (1.1%)	3 (3.8%)
そ の 他 の 職 種	5 (5.6%)	11.3(14.5%)
無 回 答	—	12 (15.4%)
合 計	90 (100 %)	78 (100 %)

注：小数点があるのは、複数回答のあった分を按分したからである。

表一七 就職の理由

就職の理由	退職先	再就職先
業種がよいと思った	35(38.9%)	36(46.2%)
会社の知名度が高かった	9(10.0%)	10(12.8%)
企業規模が適当であると思った	28(31.1%)	20(25.6%)
社風がよいと思った	9(10.0%)	9(11.5%)
職種がよいと思った	27(30.0%)	31(39.7%)
勤務地の条件がよいと思った	18(20.0%)	23(29.5%)
給与、職制、厚生面で気に入った	8(8.9%)	12(15.4%)
学校で奨められたので	19(21.1%)	6(7.7%)
親に奨められたので	3(3.3%)	3(3.8%)
知人(親せき、先輩等)に奨められたので	5(5.6%)	5(6.4%)
他に思わしい就職先がなかった	30(33.3%)	12(15.4%)
その他	5(5.6%)	9(11.5%)
無回答	—	4(5.1%)
合 計	$\frac{196}{90}$ (2.18)	$\frac{180}{78}$ (2.31)

表一六は退職した企業において従事した主な職種の内訳を示す。機械系技術者の主要職種と考えられる設計技術・製造技術・生産技術の三者の合計が過半数を占めていることがわかる。それ以外の職種で多かったのは、工事関係(17%)と営業技術(11%)であり、研究開発は僅か2%に過ぎなかった。

表一七には、回答者が卒業時に企業を選んだ動機または理由の内訳を示した。複数回答を認めたので、回答者90名についてあげられた理由は延べ196項目となり、1人当たり2.18項目であった。「業種がよいと思った」(38.9%)が最も多いのは予想されたところである。

次に多かった回答が、「他に思わしい就職先がなかった」(33.3%)で、全回答者の3分の1に及んでいる。この理由をあげた30名の内訳を調べてみると、その中の23名が石油ショック以降の卒業生で、求人倍率の低かった時期の不本意な就職者がほとんどであったと想像される。従ってこれらの不本意就職者が、景気の回復に伴って転職したものと考えてよい。その他の理由の中で多かったのは、「企業規模が適当であると思った」(31.1%)、「職種がよいと思った」(30.0%)の2項目であった。

図一二は退職までの在職期間を分類したもので、1～3年の在職後に退職した者が約40%を占めている。

表一八は退職の主原因を調べたもので、回答者90名について延べ245項目、1人当たり平均2.72項目の回答が得られた。回答者の5分の1以上の者が選んだ退職理由は、(1)「職種が向いていなかった」(25.6%)、(2)「社風が合わなかった」(23.3%)、(3)「高専卒業者に対する処遇が不満足であった」(22.2%)、(4)「会社の将来性に不安を感じた」(22.2%)、(5)「家庭の事情で」(22.2%)の5項目であった。(4)の理由をあげた20名中、石油ショック以降の卒業生が17名に及んでいることは、前述の就職先決定の理由「他に思わしい就職先がなかった」という項目と軌を一にした傾向であろう。またこのことは表一三および表一四に示される企業規模に関

して、石油ショック以降に小規模企業が多いという事実とも関係が深いものと考えられる。逆に(5)にあげた20名の家庭の事情で退職した者の中、石油ショック以前の卒業生が7割に相当する14名にも及んでいることは、ひとつの特徴といえる。

退職に際して誰かに相談したと答えた者は90名中54名(60%)で、誰にも相談しなかった者よりも多い。相談相手の延べ人数は136名、1人当たり平均2.52名となる。相談相手の内訳は、高専の教官(担任・科主任・卒研指導教官など)23名(42.6%)、家族(親・兄弟

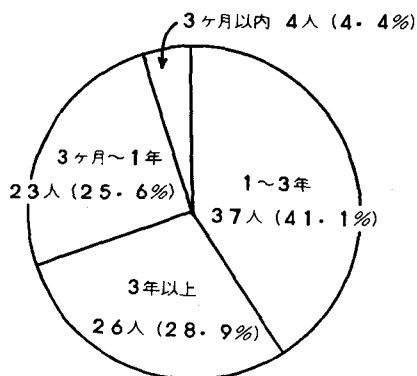


図-2 入社後退職までの期間

表-8 退職理由

退職理由		回答数(百分率)
経営方針や社風が合わなかった		21(23.3%)
職制が気に入らなかった		9(10.0%)
勤務地が気に入らなかった		12(13.3%)
給与がよくなかった		14(15.6%)
職場の環境(騒音・臭気等)がよくなかった		9(10.0%)
職種が向いていなかった		23(25.6%)
職場内での対人関係がうまくいかなかった		11(12.2%)
高専卒業者に対する処遇が不満足であった		20(22.2%)
出張や残業が多過ぎた		16(17.8%)
仕事に自信が持てなかった		9(10.0%)
会社の将来性に不安を感じた		20(22.2%)
業績や能力が正当に評価されなかったと思った		10(11.1%)
他の企業の様子を聞いて転職したくなった		5(5.6%)
求人時の条件と入社後の条件が食違っていた		15(16.7%)
健康上の理由で		4(4.4%)
家庭の事情で		20(22.2%)
進路変更のため	進学	3(3.3%)
	家業	2(2.2%)
	技術系でない職業	7(7.8%)
その他		15(16.7%)
合計		245/90(2.72)

・配偶者など) 59名 (109.3%), 親類4名 (7.4%), 友人17名 (31.5%), 社内の者(上司・先輩・同僚・人事担当者など) 31名 (57.4%), その他2名 (3.7%) となっている。特に親に相談した者は41名 (75.9%) で最も多い。

相談した相手の中で、最も適切な助言をしてくれた者は延べ62名で、相談者1人当たり1.15名であった。その内訳は、家族14名 (25.9%), 社内の人12名 (22.2%), 高専の教官12名 (22.2%), 友人9名 (16.7%) となっている。その中でも最も多かったのは、親の11名 (20.4%) であるが、適切な助言を得られた比率が最も高かったのは高専の教官と友人で、いずれも50%を超えている。これに反して、家族の場合は23.7%, 社内の者の場合は38.7%に留まっている。

助言の内容の主なもの、

- (1) 自分の意志できめよ 17名 (31.5%)
- (2) 退職は止むを得ない 12名 (22.2%)
- (3) 退職に積極的に賛成 11名 (20.4%)

の3項目に集約される。

一方、退職を申出たことに対しての会社側の対応は

- (1) 強く引止められたが、最終的に認めてくれた 50社 (55.6%)
- (2) 一度は引止められたが、簡単に認めてくれた 28社 (31.1%)
- (3) 全く慰留されることはなかった 7社 (7.8%)
- (4) その他 5社 (5.6%)

となっている。

3-2. 再就職先についての調査結果

次に卒業時に就職した企業を退職し、再就職した卒業生の再就職後の状況について調査した結果を紹介する。

まず再就職先が決定した時期についての内訳を図-3に示す。退職前に次の就職先を決定していた者は39名(43.3%), 退職後若干の時日を経過した後に決定した者は36名(40.0%)となっている。それらに比べて、退職直後に再就職先が得られた者は僅かに10名(11.1%)に過ぎない。

転職は決して望ましいことではないが、止むを得ず転職する場合には、十分先の見通しをつけてから決断することが望まれるところである。

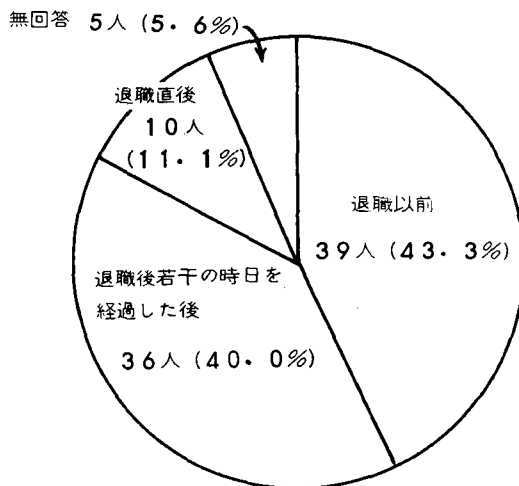


図-3 再就職先決定の時期

再就職先の業種別内訳は、図一1の左側に示す通りである。これを同図右側の退職先の業種別内訳と比較してみると、いくつかの変化がみられる。まず建設業についてみると、当初の比率が13%であったのに対し、再就職先の比率では4%強に激減している。すなわち不適応な就職をした者が建設業に多かったといえる。また製造業全体についても、その比率がかなり大幅に減少している。同様な比率の減少は商業についてもみられるが、この実質的内容は自動車販売業務に就いていた者の転職を意味する。逆にサービス業に転じた者の比率は増加を示しており、これは主としてコンピュータ関係業務の需要増を反映していると考えられる。最後に最も顕著な傾向として、表一1に示す通り、当初公務員は全就職者の1.5%に相当する13名に過ぎなかったのが、再就職で公務員になった者が15名に達しており、しかも退職者は1名もなかったため、全就職者中に占める公務員の比率は一躍倍増していることが指摘できる。なお退職者は90名であるが、その中の12名は図一1に示すように、別の企業へ転職した者ではないので、これらは以後の再就職先についての統計から除外した。

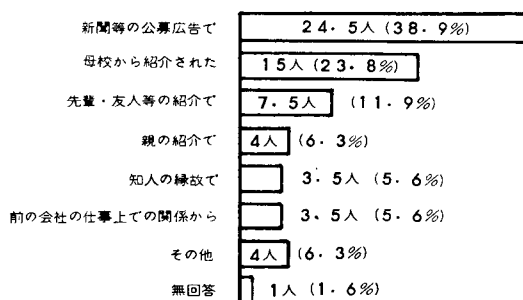
再就職先の企業規模別内訳は表一3および表一4に示す。退職先と比較して、中小企業へ移っている者の比率がきわめて高いことがわかる。

再就職先の本社所在地ならびに勤務地についての府県別内訳は、表一5に示す通りである。ここでは公務員となった者について、勤務地のみを資料として用いた。前述の退職先の府県別内訳と比較してみると、勤務地に関しては、地元大阪府の占める割合が80%近くに増加しており、昨今のUターン現象を裏付けている。当然のことながら、退職先で2番目に多かった東京都が激減しているのも大きな特色といえよう。

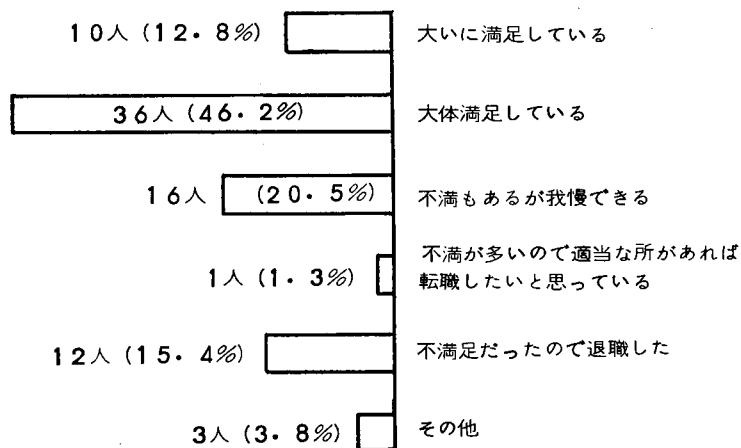
表一6には再就職後の主な職種の内訳を示した。これを前の職種と比較してみると、設計技術に関して増加の傾向を示しているが、逆に製造技術や生産技術にたずさわる者が激減している。このことは再就職先の業種別内訳において、製造業の減少していることに関係していることは明らかであるが、予想を上回る結果であった。工事関係の職種の激減は、建設業への再就職者がきわめて少ないことから当然といえよう。これらのことから、公務員への転職者が多いことを総合してみると、現場関係業務を忌避する傾向が現れているのではないと思われる。一般に転職者の多い部門とみられる営業関係の職種については、退職者・再就職者のいずれも10名前後で、結果的には余り変化がみられない。

再就職した78名のうち、公務員となった15名を差引いた63名について、再就職先をどのようにして知ったかを調べた結果は、図一4に示す通りである。「新聞等の公募広告で」知った者が最も多く、39%を占めている。この中には学校より推薦された会社を自己の都合で退職したので、再度学校の世話になることを遠慮した者もあったのではないかと考えられる。次に多いのは、もう一度「母校から紹介された」者で、24%を占めている。

再就職先のどのようなところが気に入ったかについての回答結果は、表一7の右欄に示す通りである。これを左



図一4 再就職先を知った経緯



図—5 再就職先に対する満足度

欄に示される卒業時に就職した場合と比較してみると、業種・職種・勤務地および給与条件等によって選んだ比率の大きく増加していることがわかる。たとえ短い期間であったにせよ、一応の社会経験をしたことによって、求職についての考え方が成長してきた結果と思われる。反対に学校へ相談せずに退職した者が相当数いるので、学校で奨められた比率の低下しているのは当然である。不況時の就職で「他に思わしい就職先がなかった」者の比率が、再就職者の場合に大きく減少しているのは当然であるが、それでもなお15%の者が同じような回答をしていることは少し気になることである。そこでこのような回答をした者12名について、その後の状況を追跡してみたところ、その中の4名が再度退職していることが判明した。

再就職先についての満足度を調査した結果は、図—5に示す如く、「大いに満足している」が12.8%、「大体満足している」が46.2%で、この両者を合計すると、59%の者が再就職先に満足しているものと考えてよい。しかしながら、「不満足だったので退職した」が12名(15.4%)あり、転職を2度繰返していることになる。

3—3. 進路指導に関する卒業生再就職者の意識調査

3—1、および3—2.において、退職ならびに再就職に関する実態調査結果の概要を紹介したが、そこで得られた結果よりわかるように、退職理由にもいろいろの要因があり、高専卒業生に対する進路指導のむつかしさを痛感する。退職理由の中には、家庭の事情等止むを得ない場合も含まれているが、進路指導を行った教師の立場よりすれば、より適切な指導をすることによって、退職→再就職という過程をかなり防止できたのではないと思われる。

そこで今回の調査対象となった全員に対して、高専における就職先決定のための進路指導に関して、学校としてどのような点に留意すればよいかという設問を行った。その回答結果をまとめたのが表—9である。複数回数を認めたので、回答項目の合計は延べ181項目、回答者1人当たり平均2.01項目の回答を得たことになる。この中で最も回答数の多かったのは、「先輩の助言が得られる機会をつくってほしい」(48.9%)という意見で、回答者のほとんど半数近くが要望していることは重視すべきことである。筆者の一人が行った採用内定学生に対する意識調

表—9 進路指導についての意見

就職先決定のための高専での進路指導に関して置くべき重点	回答数(百分率)
就職先決定のために参考になる考え方を、学校として十分学生に周知徹底して指導すべきである	28(31.1%)
就職情報誌、会社案内等を十分利用できる配慮をしてほしい	5(5.6%)
企業の採用担当者、技術系責任者等の話を聞く機会をつくってほしい	36(40.0%)
先輩の助言が得られる機会をつくってほしい	44(48.9%)
実力試験、適性検査等を実施して参考資料としてほしい	3(3.3%)
在学中に、もっと工場見学を多く実施してほしい	16(17.8%)
夏期工場実習を積極的にやってほしい	7(7.8%)
就職先は自分のことであるから、あまり学校に頼らずに自分の責任できめるべきである。	27(30.0%)
その他	15(16.7%)
合 計	$\frac{181}{90}$ (2.01)

査⁴⁾においても、同様な意見が圧倒的に多かった。また今までに就職指導にあたった多くの教官の経験によっても、応募する会社の選択に迷っている学生が、既就職の先輩からの助言によって決断する事例が多いようである。このことは、単に学校側のみならず、求人する側の企業としても十分留意しておくべきことであろう。

これに次いで多かった意見は、「企業の採用担当者、技術系責任者等の話を聞く機会をつくってほしい」というもので、40%に達している。この点についても、学校側・企業側共に認識すべきことであろう。「就職先決定のための参考になる考え方を、学校として十分学生に周知徹底して指導すべきである」という意見も30%を超えており、進路指導にはできるだけ経験を積んだ教官があたるべきことを示唆している。それと同時に、「自分の責任できめるべきである」という意見も30%あり、学校に頼りすぎることで、裏返せば過保護となることへの警告を発している。

最後に彼等の反省事項として、卒業時に就職した企業を選んだときと、入社後の思惑の違った原因についての設問に対する回答結果をまとめると、表—10に示すようになる。7項目の選択肢に対して複数回答を認めた結果、1人当たり平均1.49項目の回答を得た。最も多い回答は、「会社の内容を十分理解していなかった」という項目で、回答者の35.6%がこの項目を選んでいる。また「実社会に対する認識が不足していた」(30.0%)、「当初の会社側の説明と入社後の実体はかなり食い違っていた」(25.6%)、「自分の能力、適性をよく自覚していなかった」(23.3%)といった意見も軽視できない。

4. 結 言

高度経済成長期の申し子とも言われた高専は、設立当初にあっては爆発的人気を呼んで志願者が殺到し、また高専卒業生に対する企業側の求人もきわめて活発であったが、時日の経過に

表一〇 入社前後の思惑の違った原因

原 因	回答数(百分率)
会社の内容を十分理解していなかった	32(35.6%)
当初の会社側の説明と、入社後の実体はかなり食い違っていた	23(25.6%)
自分の能力、適性を、よく自覚していなかった	21(23.3%)
先生、親、先輩等の説明が不十分であった	1(1.1%)
自分の実社会に対する認識が不足していた	27(30.0%)
思惑の違いはなかったが、別な理由で止むをえず退職した	22(24.4%)
その他	5(5.6%)
無 回 答	3(3.3%)
合 計	$\frac{134}{94}$ (1.49)

伴って志願者数の減少と入学生の質の多様化という現象を生じ、遂には一部において高専曲り角論すらささやかれる時期もあった。また石油ショック直後においては、求人数も激減し、高専教師の中に危機感を抱いた者も少なくなかったようである。

しかしながら、このような悪条件の中にあっても、ひたすら高専教育に情熱を燃やし続けた教師群の絶ゆまざる努力と、高専卒業生の社会における実績とによって、次第に高専に対する評価は高まり、昨今における産業界の構造不況の中にあっても、高専に対する求人倍数は高度成長期のそれと変わらないほど高くなり、入学志願者数とその資質も逐年上昇の途を辿ってきたことは喜ぶべき現象である。

最近いずれの高専においても、高専教育の改善を目的とした種々の試行や研究が活発に行われており、徐々にその効果も現れているようである。このような高専教育についての改善策とは別に、高専卒業生が自己に最も適した就職先を見出し得るように、適切な進路指導を行うこともきわめて大切なことであろう。緒言において述べたように、本校機械工学科卒業生の中で2割近い者が転職している事実を直視すれば、進路指導面において果して十分であったかどうか疑問視せざるを得ない。そしてここに不十分ではあるが、これら転職者の実態と、彼等の意識のいくばくかを知り得たことは、今後の進路指導に役立つ資料となり得るものと確信する次第である。

注：1) 杉野、「高専における進路指導についての2、3の考察」、大阪府立高専研究紀要、第15巻、昭和56年9月。

2) 注1)の文献、表一6より転載。

3) 注1)の文献、表一7参照。

4) 注1)の文献、表一13参照。